令和８年９月１５日発行版

データはこちらより
（奈良県産業創造課ＨＰ）

奈良の企業成長を支える施策集

まいど！奈良県企業支援がいど！

奈良県広報担当VTuber
奈々鹿
nanaka
ナナカ

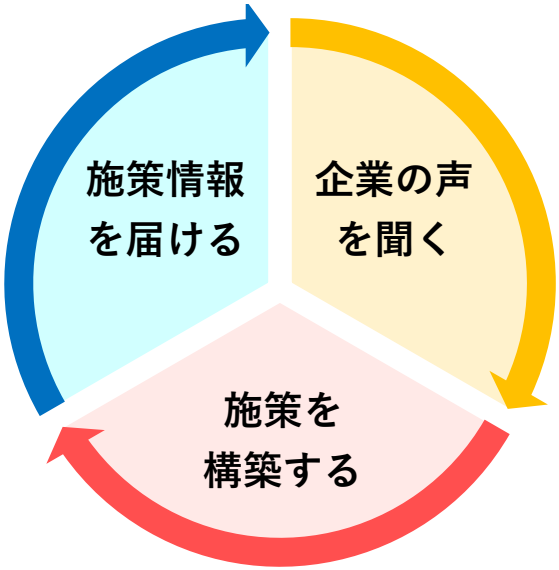
令和８年度
奈良県産業部

※記載されている内容は予告なく変更することがありますので、予めご了承願います。

- ✓ 奈良県では企業の「声」をベースとした産業政策を展開しています。
- ✓ 各政策を「産業政策のパッケージ2026※」としてとりまとめ、「奈良の成長に必要な８つの柱」をもとに事業を進めています。
- ✓ 各事業の情報を集約して皆様にお届けするために、奈良の企業成長を支える施策集「まいど！奈良県企業支援がいど！」を作成しました。ぜひご活用ください！！

※ 「産業政策のパッケージ2026」はこちらを参照ください→

施策展開のサイクル
（「産業政策のパッケージ2026」より）



奈良の成長に必要な「８つの柱」

1 時代に即した人材確保の展開
2 産業用地の確保と企業立地への支援
3 事業承継・次世代への継承
4 企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、ＤＸ等)
5 地域の未来を創るＧＸ・イノベーションの推進
6 外国人材の確保と受入環境の充実
7 企業と行政の関係構築・強化
8 スタートアップへの支援

目　次

※支援対象企業の区別（中小企業・小規模事業者、みなし大企業、大企業）は目安であり、各施策によって詳細が異なりますので、必ずHPや担当課等に確認をお願いします。

◇（凡例）（新）：令和８年度新規事業

こんな企業の方に	事業名	県からの支援種別	支援対象企業※ 中小企業・小規模事業者	支援対象企業※ 中小企業・小規模事業者 みなし大企業	支援対象企業※ 大企業	ページ番号
①時代に即した人材確保の展開						
賃上げにより人材の確保につなげたい	（新）中小企業等賃上げ促進事業	給付金	○	○	×	5
自社の職場環境改善の取組を発信したい	社員・シャイン職場づくり推進事業	企業PR	○	○	○	6
プロ人材、専門知識のある人材を雇用したい	県内就労あっせん事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）	人材確保支援	○	×	×	7
プロ人材、専門知識のある人材を補助金を活用して雇用したい		人材確保支援、補助金	○	×	×	
自社の魅力を高校生・大学生等に発信したい	県内企業魅力発見事業	人材確保支援、企業PR	○	○	○	8
従業員の奨学金負担軽減することで自社の魅力を向上させ、従業員の定着を図りたい	奨学金返還支援事業	補助金	○	○	×	9
求人募集をしたい、求職者にアプローチしたい	奈良県就職支援サイト「ジョブならnet」	人材確保支援	○	○	○	10
女性等の人材を確保したい、ジェンダーにとらわれることなく働きやすい職場に改善したい	ワークチャレンジ事業	人材確保・育成支援	○	○	○	11
ジェンダーギャップの取組について知りたい	ジェンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業	セミナー、ワークショップ	○	○	○	12
②産業用地の確保と企業立地への支援						
御所IC至近に製造業・物流業などの工場等を建築したい	御所IC工業団地整備事業	工業団地整備	○	○	○	13
工場や物流施設、データセンター等の立地を検討している	企業立地促進補助事業（企業立地補助金）	補助金	○	×	×	14
	企業立地促進補助事業（データセンター立地促進補助金）	補助金	○	○	○	
	企業立地促進補助事業（地方拠点強化促進補助金）	補助金	○	○	○	
設備投資を検討している	地域未来投資促進法に基づく優遇制度	税制優遇	○	○	○	15
宿泊施設の立地、増改築等を検討している	奈良県宿泊施設立地促進事業補助金	補助金	○	○	○	16

こんな企業の方に	事業名	県からの支援種別	支援対象企業※			ページ番号
			中小企業・小規模事業者	みなし大企業	大企業	
③事業承継・次世代への継承						
事業承継を検討している、困っている	(新)事業承継加速化事業	セミナー、マッチングイベント、後継者育成支援、資金調達支援、補助金	○	×	×	17
創業100年を越えている自社の魅力をPRしたい	奈良県100年企業顕彰制度	企業PR	○	○	○	18
④企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)						
生産性を向上し、賃上げを実現したい	(新)中小企業賃上げ環境整備支援事業	補助金、資金調達支援	○	×	×	19
資金調達の負担を軽減したい	制度融資	資金調達支援	○	○	×	20
業務のデジタル化を進めたい	中小企業のデジタル化支援(中小企業デジタル化等支援事業)	セミナー、伴走支援	○	×	×	21
	中小企業のデジタル化支援((新)大学連携中小企業デジタル化促進事業)	セミナー、伴走支援	○	×	×	
国内販路を拡大したい	国内販路拡大支援事業	商談会、伴走支援	○	×	×	22
海外展開を始めたい、相談したい	海外展開支援パッケージ(奈良県海外展開サポートデスク)	相談窓口	○	○	○	23
	海外展開支援パッケージ(越境EC支援事業)	セミナー、伴走支援	○	×	×	
事業継続計画(BCP)の策定について知りたい	BCP策定支援事業	セミナー	○	○	×	24
人材を確保したい、社員のスキルアップをしたい	オンラインを活用した職業訓練推進事業	人材確保・育成支援	○	○	○	25
自社工場等のオープンファクトリーをPRしたい	奈良県オープンファクトリー	企業PR	○	○	○	26
商品開発や商品製造等の技術的な支援を受けたい	奈良県工業振興センターにおける技術支援	技術支援	○	○	○	27
価格転嫁や適正な取引について知りたい	価格転嫁・取引適正化支援(価格転嫁・取引適正化促進セミナー(仮称))	セミナー	○	○	○	28
	価格転嫁・取引適正化支援((新)価格転嫁推進事業)	研修会開催支援	○	○	○	
宿泊施設で県産品、サービスを扱いたい、宿泊施設に県産品・サービスを提供したい	奈良県宿泊施設と事業者のビジネスマッチング	商談会	○	○	○	29

こんな企業の方に	事業名	県からの支援種別	支援対象企業※ 中小企業・小規模事業者	支援対象企業※ 中小企業・小規模事業者 みなし大企業	支援対象企業※ 大企業	ページ番号
⑤地域の未来を創るGX・イノベーションの推進						
自社のSDGsの取組をPRしたい	SDGs企業認証制度	企業PR	○	○	×	30
自社のエネルギー使用量・CO2排出量を把握し、改善策を検討したい	事業所温室効果ガス可視化支援事業	GX化支援	○	×	×	31
自社に蓄電池や太陽光発電設備等を導入したい 自社の設備を省エネ性の高い設備に更新したい	事業所エネルギー効率的利用推進事業	補助金	○	×	×	32
自社への太陽光発電設備・蓄電池導入を検討したい	（新）太陽光発電設備等共同購入事業	GX化支援	○	○	○	33
⑥外国人材の確保と受入環境の充実						
外国人従業員への日本語教育を支援してほしい	外国人材定着支援事業	補助金	○	○	×	34
外国人を採用するため留学生にアプローチしたい	外国人材受入支援事業	セミナー、情報発信、合同企業説明会	○	○	○	35
ベトナム人大学生のインターンに興味がある	ベトナム大学生インターン招聘事業	人材確保支援、補助金	○	○	○	36
⑦企業と行政の関係構築・強化						
県の産業施策情報をメール、SNSで知りたい	産業施策の情報発信	情報発信	○	○	○	37
⑧スタートアップへの支援						
県内大学等のシーズを活用し、新製品の開発をしたい	奈良県大学等発スタートアップ支援事業	補助金、伴走支援	○	○	○	38
新規事業のアイデアをビジネス化したい	社内ベンチャー創出支援事業	セミナー、伴走支援、交流機会提供	○	×	×	39
⑨その他						
行政や教育機関等と連携したい	なら産地学官連携プラットフォーム	産地学官連携	○	○	○	40
相談できる窓口や専門家について知りたい	相談窓口等のご紹介	情報提供	○	○	○	41
国の施策を知りたい	経済産業省施策（主な補助金、HP）					42～45
	厚生労働省施策（主な助成金、HP）					46～47
令和8年度奈良県産業部の編成について（観光局除く）						48

※県では、上記以外にも、建設業や農業、林業等を対象とした支援策もございます。
詳しくは、奈良県各課のホームページでご確認ください。　（奈良県組織一覧HP→）

新 中小企業等賃上げ促進事業

人材・雇用政策課
働き方改革推進係
0742-27-8828

【事業目的】

従業員の賃金を3.9%以上引き上げた(※)中小事業者を支援することにより、物価上昇を上回る賃上げを促進する。

※ 令和8年3月の賃金と比べて、令和8年4月から9月までに3.9%以上増加

【事業内容】

<補助内容> 賃上げを行った従業員一人あたり5万円を支給

<補 助 額> (上限) 1事業者あたり 200万円(40人分)

<補助要件>

・県内事業所に勤務する正規及び非正規雇用労働者が対象

・引き上げ後の賃金を1年間継続すること

・奈良県または国が実施する、働きやすい職場づくりに取り組む事業者に対する認証や表彰を受けている事業者を優先

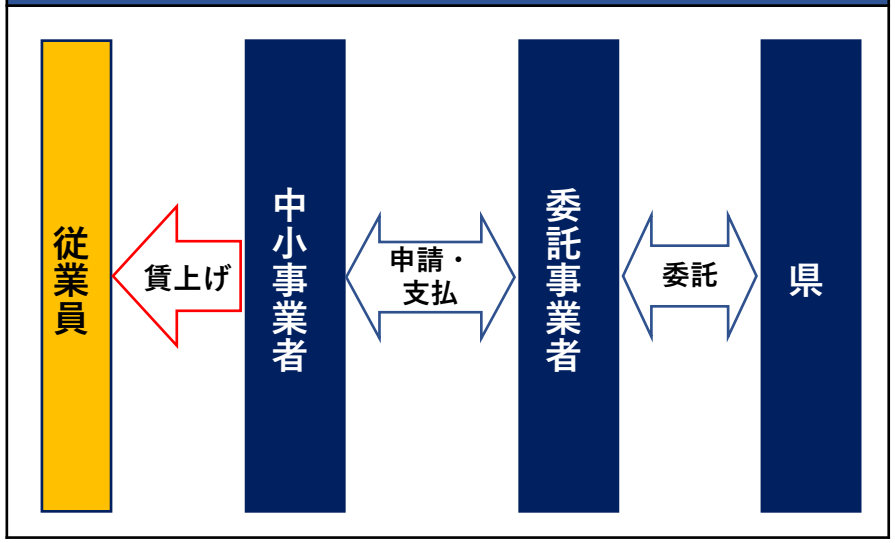
<補助対象者>

・奈良県内に事業所を有する中小企業者、小規模企業者、個人事業主並びに一般社団法人等
(一部除外条件あり)

【申請期間】

令和8年8月3日～10月末まで

事業スキーム



社員・シャイン職場づくり推進事業

人材・雇用政策課
働き方改革推進係
0742-27-8828

【事業目的】

多様な人材が、それぞれの適性やライフステージ、生活様式等に応じた柔軟な働き方ができる職場環境づくりを推進

【事業内容】

①労働関係法令を遵守したうえで、「仕事と家庭の両立」や「人材育成」、「職場の健康づくり」など、働きやすい職場づくりに取り組む県内の企業等を「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」として登録

登録企業のメリット

- 専用ロゴマークを使用し、登録企業であることを対外的にPR可能
- 企業名、企業HPへのリンクを、県HPに掲載
- 特定公契約の業者選定時に加点評価
- 制度融資（SDGs推進資金）が利用可能　※審査有

奈良県社員・シャイン
職場づくり推進企業

②登録企業の中から、特に取組内容が優れている企業を表彰

奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰	
大賞　※過去に部門表彰の受賞歴が必要	
仕事と家庭の両立推進部門	人材育成推進部門
職場の健康づくり推進部門	女性活躍推進部門
若年者雇用推進部門	

R7年度表彰式の様子

表彰企業のメリット

- 知事から表彰状を授与
- 広報誌や県SNS等で社名や取組内容を周知

③「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」への登録を目指す企業等に専門家を派遣し、働きやすい職場づくりへの取組を伴走支援（令和8年度は、求職者にとって魅力的な職場環境づくりや福利厚生の充実等に取り組む企業を重点的に支援）

①時代に即した人材確保の展開

県内就労あっせん事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）

奈良しごとiセンター
プロフェッショナル人材戦略拠点
0742−27−3171

【概要】

県内企業が抱える様々な経営課題を解決するためのプロフェッショナル人材を民間人材ビジネス事業者等を活用して紹介します。
また、条件を満たす場合は、民間ビジネス事業者等の活用にかかる費用の一部を補助します。

【事業内容】

【中小企業様向け補助金】

プロ人材の雇用

- 対象経費：紹介手数料
- 補助率：1/2
- 上限額：70万円

副業プロ人材の活用

- 対象経費：紹介手数料
- 補助率：1/2
- 上限額：15万円

副業プロ人材の新規活用

- 対象経費：紹介手数料、プロ人材報酬
- 補助率：8/10
- 上限額：50万円

①時代に即した人材確保の展開

県内企業魅力発見事業

人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812

【事業目的】

県内企業が県内外の高校生及び大学生等の企業訪問を受け入れることにより、自社の魅力を発信する機会を創出。
学生等が県内企業を見学し、若手社員との座談会などを通じて企業を深く知ることで、県内就職の促進と早期離職の防止を図る。

【事業内容】

高校生・大学生等に県内企業の魅力を知ってもらう機会として、企業訪問バスツアーを実施。

学生：企業を知らない
具体的なイメージが沸かない

企業：学生等に自社の魅力をPRする機会が欲しい

課題

⇒

若手社員との座談会・職場見学により、企業を深く知る

⇒

職業観が醸成されることでミスマッチの防止

学生に対して自社の魅力をPR
定着率の向上

期待される効果

（1）コース

①学校参加型（高校生）　16コース（定員30組程度）

②公募参加型（高校生）　2コース（定員10組程度）

新 ③公募参加型（大学生等）　5コース（定員10組程度）… ※

文系の学生を対象にした　2コース（発着駅：大和西大寺駅・大和八木駅）
工学系の学生を対象にした3コース（発着駅：大和西大寺駅・大和八木駅・JR新大阪駅）

（2）参加対象と実施時期

①②高校1，2年生とその保護者　【11月～3月】

新 ③　大学生等（大学院生・高等専門学校生・短期大学生・専門学校生）とその保護者

【8月4日・24日・27日、9月10日・15日】

（3）訪問先企業

46社（予定）　※令和8年度の企業募集は終了しました。

R7年度実施の様子

①時代に即した人材確保の展開

奨学金返還支援事業

人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812

【事業目的】

奨学金返還支援制度を設けて人材の確保に積極的に取り組む県内企業を支援することにより、県内企業の魅力向上や就職者の経済的負担軽減を通じた県内就労の促進を図る。

【事業内容】

企業の奨学金返還支援制度の設置と活用を促すため、**令和8年度から制度内容を大幅に拡充**

① 見直し内容

	R7年度まで	R8年度以降（見直し）	ポイント
学歴	大学、大学院、高専	大学、大学院、高専、短大、専門学校	対象学歴の拡充
補助上限	500千円／社	1,000千円／名 ※ 1年あたり100千円／名 ※ 最大10年間 ※ 1社あたり最大5名まで	1社あたり5,000千円（最大）へ大幅に増額
支給期間・方法	認定年度の5年後に一括支給	認定年度の2年後から最大10年間支給	補助金支給開始まで3年間の短縮
手続	認定申請時に毎回書類一式の提出が必要	認定日の属する年度を含めて12年間登録を継続	2回目以降の認定では提出書類を簡素化
広報	認定年度から2年間（採用活動期間）県HPで紹介	登録有効期間中は、県HPで「**奨学金返還支援制度導入企業**」として紹介	最大12年間県HPで継続的に紹介

※補助率1／2は変更なし

② 対象企業
県内に本社がある中小企業基本法第2条に規定される中小企業者
認定年度中に奨学金返還支援制度について、就業規則や賃金規定などで社内制度として文書で明確に定めている等

③ 対象従業員
35歳未満の雇用期間に定めのない従業員（正社員）

④ 対象奨学金
日本学生支援機構の貸与型奨学金（第一種・第二種）

⑤ スケジュール

R８年度		R９年度	R10年度～
①申請	②認定	③採用活動	④補助開始 ※最大10年

①時代に即した人材確保の展開

奈良県就職支援サイト「ジョブならnet」

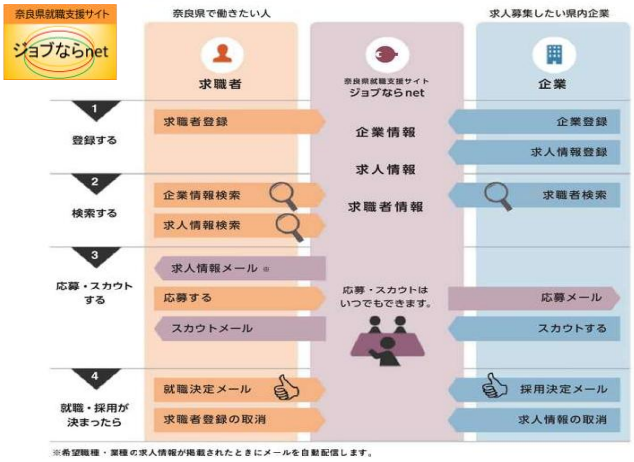
奈良しごとiセンター
0742−23−5729

【内容】

（1）「**ジョブならnet**」は、県内企業・事業所と県内で就職を希望する求職者とのマッチングを支援します。新規卒業者・一般求職者だけでなく、パート・アルバイト等の求人掲載や企業の魅力を発信できます。（登録無料）

①企業の方
- 県内の求人掲載ができる。
- サイトから求職者へ問合せやスカウトができる。

②求職者の方
- サイトから求人企業へ直接問合せや応募ができる。
- 最新の求人情報をメールで受け取ることができる。



（2）新規学卒者を採用したい県内企業の情報を、職種別に大学等（高専・短大・専門学校・大学・大学院等）へ発信できる「**ジョブなら就活ナビシート**」を活用 【「ジョブならnet」企業登録必須】

県内企業
- ●新卒を採用したいが応募がない
- ●もっと大学等へ広報したい

ジョブなら就活ナビシートを**作成**

メールで提出

奈良しごとiセンター 就労支援コーディネーター
- ●県内企業の情報を県内外大学等、学生たちに知ってほしい

ジョブなら就活ナビシートを**公開**
- ・ジョブならｎｅｔ特設ページ
- ・奈良しごとiセンターHP

県内外の大学等へ広報

大学等・学生
- ●県内企業のまとまった情報が知りたい
- ●自分に合う企業を検索したい

キャリアセンターから学生への広報・相談に活用

全学年の学生が企業研究や就活に活用

ジョブなら就活ナビシート　例

①基本情報

よみがな 事業所名	ならかぶしきがいしゃ / 奈良株式会社	設立年	2000 年	業種	E 製造業
		全従業員数	80 人		
		就業場所	50 人	TEL	0742−23−5729
所在地	奈良県奈良市〇〇123番地	企業HP			
県内事業所	奈良県奈良市〇〇123番地	募集職種	品質管理	文系・理系	理系
		初任給（大卒）	30歳モデル賃金	住宅手当	転勤	年間休日
		¥220,000	¥300,000	あり	なし	120 日
		仕事内容	・医薬品が企画通りに製造されているかを検査・分析します。 ・原料や製品の品質データを記録し、トラブルを未然に防ぎます。 ・品質に関する法令や社内基準に基づいて報告書を作成します。			

データ更新日 2025/11/20

ホームページ QR

社屋　その他写真やロゴなど　働く人の様子

企業アピールポイント

・長年にわたり大手製薬企業のOEMを担っており、GMPに準拠した高度な製造・品質管理体制を確立しています。 自社製品の企画・開発・販売まで一貫して行っており、製剤設計や成分分析など幅広い業務に携われるチャンスがあります。特に〇〇は主力製品として長年親しまれています。 医薬品の安全性・有効性を支える「品質」を最優先とする企業文化があり、専門知識を活かしながら貢献できる環境が整っています。

②「こんな人と働きたい！」人物イメージ

求める人物像（重視する項目）	人柄	コミュニケーション能力	協調性 チームワーク	柔軟性	誠実さ 信頼性	主体性 行動力	規律 意欲 向上心	スポーツ 経験	目標設定 達成	論理的思考	専門的基礎知識
	○	—	—	○	—	○	○	—	—	—	○

（タイプ別）	現実的	研究的	芸術的	社会的	企業的	慣習的
	—	○	—	—	—	○

・積極的にコミュニケーションを取ることができ、誠実に業務を遂行できる方
・化学の知識がある方

学歴等	専門学校	短期大学	高専（本科）	高専（専攻科）	大学（学部）	大学（修士）	大学（博士）	留学生受入
	○	—	—	○	○	○	—	○

文系	経済 経営	商学部	法学部	文学部	外国語 国際系学部	教育学部	社会学	心理学	デザイン	写真 映像	音楽 放送	知財	スポーツ 科学
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

理系	機械 工学系	電気電子 工学系	情報 工学 IT系	建築 土木系	化学系 薬学含む	生命・農学 バイオ系	数学 物理系	その他
	—	—	—	—	○	○	○	—

③採用選考のアドバイス

ES項目	自己PR	志望動機	ガクチカ	長所 短所	成功 失敗体験	研究内容	趣味 特技	その他	選考内容	面接	AI面接	適性検査	筆記試験	作文 小論文	グループワーク	ポートフォリオ 作品提出	動画選考	その他
	○					○	○			3回		○		○	○			

面接のアドバイス	面接で緊張しない人はいないと思います。持ち味を伝えられるよう自然体で臨んでください。人事面接ではフランクな会話形式です。最終の役員面接では志望する理由を明確に伝えてください。	全体のアドバイス	小論文は、最近のニュースについてです。当日テーマをお伝えします。グループワークでは三人一組で、新規企画を柔軟に考えていただけます。発表あり。

早期選考
あり

④エントリー方法

エントリー方法	就活サイト（自社HP以外 取入）	エントリー URL
自社HP		http://

⑤インターンシップ情報

タイプ① オープンカンパニー	タイプ② キャリア教育	タイプ③ 汎用的能力・専門活用型インターンシップ	タイプ④ 高度専門型インターンシップ
○	○		

(C)2025 奈良県奈良しごとiセンター　※営利目的での利用は固くお断りします。

シートについての問合せ先：奈良県奈良しごとiセンター　就労支援コーディネーター　0742−23−5729

詳細はこちら

ワークチャレンジ事業

こども・女性課
ジェンダー平等推進係
0742-27-8679

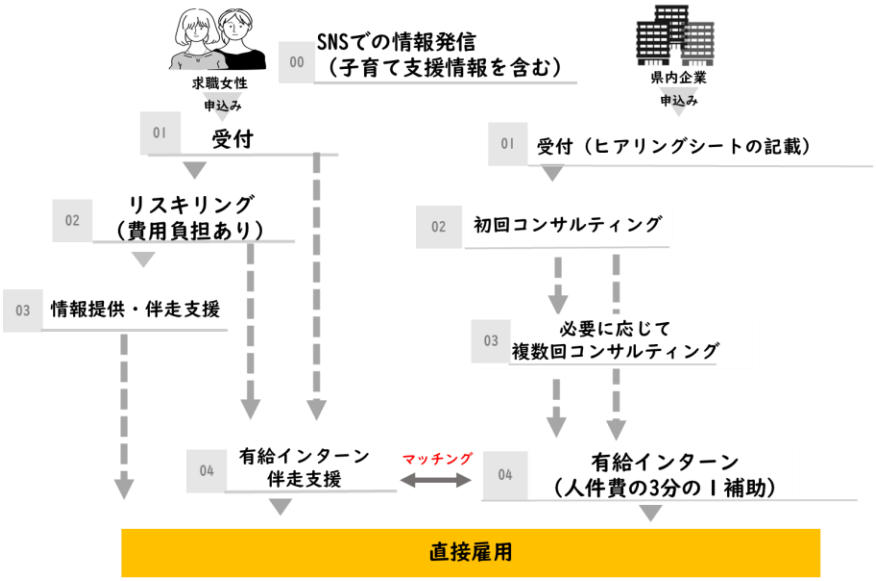
【事業目的】

家庭と仕事との両立への不安から就労を希望するが一歩踏み出せない県内女性等を対象に、県内企業に正規社員として就職できるよう有給インターン制度を設け就業への後押しを行うとともに、希望者にはスキルアップの機会としてリスキリングを行うことで、就労を希望する女性の掘り起こしから正規雇用への挑戦までを幅広く支援します。

また、県内企業において、「ジェンダーにとらわれることなく誰もが自分の希望に応じた働き方を実現できる」職場環境づくりとして、仕事と家庭が両立しやすい職場環境整備等を促進するため、企業コンサルタント派遣による支援を行います。

【事業内容】

①有給のインターンシップを実施（希望者にはリスキリングを提供）（※女性だけで無く、男性も応募可とします。）
②マッチング支援
③伴走支援・アフターフォロー
④アドバイザーによる支援
⑤就業を希望する県内女性を対象に、SNSを活用した情報提供



令和8年度スケジュール(予定)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有給インターン		受入企業・求職者の募集						
			マッチング					
				リスキリング				
			伴走支援・アフターフォロー					
職場環境改善			初回コンサルティング					
			複数回コンサルティング（希望者）					
ＳＮＳ運用		Instagram運用による情報発信						

①時代に即した人材確保の展開

ジェンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業

こども・女性課
ジェンダー平等推進係
0742-27-8679

【事業目的】

▹若者・女性が県外に流出し、かつ、生産年齢人口が減少するなか、県内外の若者・女性が働きたくなるような「働きやすく、働きがいのある」職場づくりが市町村内で面的に継続して実施されることを促す。

▹日本女性会議2025橿原の開催地である橿原市をモデル地域として、行政と企業や経済団体等が連携し、多様な働き方・生き方を選択できる地域づくりに取り組む。

【事業内容】

【県】 他市町村への波及、横展開に資する部分を担当

【橿原市】 市内の現状と課題の把握の部分を担当

1 ワークショップ（方向性の統一）	2 ワークショップ（調査結果に関する意見交換）	3 女性キャリアアップ研修	4 ワークショップ（理想の職場の明確化）	5 ワークショップ（方策の決定）	6 取組の横展開
企業トップ等を集めて、方向性の統一・繋がりの強化	R7に実施した調査結果をもとに、現在の職場環境における課題の掘り起こし	働く女性に立ちはだかる不安や壁の解消に向けたマインド醸成やネットワークの構築	「働きたい、働き続けたい」職場環境を具現化し、企業トップ等へ提言準備	企業トップ等や若手社員等で取組方針を議論・決定	企業のトップ等が取組方針を発表 (橿原市外に横展開)

※橿原市においては、上記②③④のほか「地域リーダー養成講座」も実施

※①、⑤、⑥については、橿原市外の企業・団体関係者も参加可能

②産業用地の確保と企業立地への支援

御所IC工業団地整備事業

産業創造課
産業用地・脱炭素係
0742−27−8819

【事業目的】

中南和振興のため、京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会を創出する工業団地を整備

【事業内容】

奈良県が直接造成・分譲を行う工業団地を整備中

第2期分譲用地を令和8年秋頃に企業募集開始予定

文化財発掘調査済のため、土地引渡後すぐに建築着工が可能

御所IC工業団地の
詳細情報はこちら！

【分譲用地概要】※最低売買価格など今後変更予定あり

項目	第１期 分譲用地	第２期 分譲用地		
区画	①	②	③	④
面積	16,201.50㎡	31,297.17㎡	28,014.04㎡	8,692.84㎡
最低売買価格	43,600円/㎡	45,000円/㎡		
引渡予定	令和9年3月頃	令和11年秋頃		
用途地域	準工業地域 （地区計画あり）	工業地域 （地区計画あり）		
建蔽率/容積率	60%/200%	60%/200%		
建築可能な建築物	工場 工場に附属する建物 （地区計画あり）	製造業の工場 工場に附属する建物 （地区計画あり）		
高さ規制	20m	25m		
インフラ	ガス・水道 下水道・電気 ※特別高圧は要協議	ガス・水道 下水道・電気 ※特別高圧は要協議		

【募集締切】

企業立地促進補助事業

産業創造課
企業誘致係
0742-27-8813

【事業目的】 雇用の創出及び地域経済の活性化を促進することを目的に企業の設備投資等に対して補助金を交付。

【事業内容】

●企業立地促進補助金　最大2億円、補助率10%

・補助対象者：① 製造業の工場・研究所を立地する中小企業　② 特定の物流施設を立地する中小企業
③ 県内に立地している①及び②の施設等を機能強化する中小企業
・補助要件 ：6億5,000万円以上（南部・東部地域：4億円以上）の固定資産投資
・補助金額 ：補助対象経費の10%
・補助上限 ：2億円

●データセンター立地促進補助金　最大2億円、補助率5%

・補助対象者：データセンターを立地する企業
・補助要件 ：① 5億円以上の固定資産投資　② 県内新規常用雇用者が10人以上　③ 県内総従業者数が10人以上純増
※ ①～③の全てを満たすこと
・補助金額 ：補助対象経費の5%
・補助上限 ：2億円

●地方拠点強化促進補助金

・補助対象者：地域活力向上地域等特定業務施設整備計画を活用する事業者で次のいずれかに該当する企業
① 常用雇用者100人以上の営利企業
② 県内企業の技術研究開発促進、地域産業集積に資するものとして知事が認めるものであって非営利の学術・開発研究機関
・補助要件 ：① 固定資産投資額が4,500万円（中小企業者1,000万円）以上
② 県内新規常時雇用者が5人（中小企業者1人）以上
③ 県内総従業者数が5人（中小企業者1人）以上純増　※①～③の全てを満たすこと
・補助金額 ：補助対象経費の10%
・補助上限 ：1億円

地域未来投資促進法に基づく優遇制度

産業創造課
企業誘致係
0742-27-8813

【事業目的】

「地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組（地域未来投資）」を活発化し、地域経済における稼ぐ力の好循環を実現させることを目的として、地域における経済活動を牽引する事業に対して各種優遇制度を設置。

【事業内容】

・支援対象事業の要件：① 「第2期奈良県未来投資促進基本計画」で定める区域・計画期間・取組であること
② 高い付加価値（付加価値増加分：3,705万円以上）を創出する計画であること
③ 地域における経済効果（県内事業所の売上：5%増加）が見込まれること

※事業の開始前に地域経済牽引事業計画を策定し、奈良県知事の承認を受けるとともに、建物・設備等の取得までに国の課税特例の確認を受ける必要があります。

法人税等の特例措置 （国）

設備投資額が1億円以上の投資に対し
法人税等の特別償却又は税額控除を適用。
※その他要件あり

対象設備		特別償却	税額控除
機械・装置		35%	4%
	一定の要件を満たす場合	50%	5%
建物・附属設備・構築物		20%	2%

不動産取得税、固定資産税の課税免除措置 （県・一部市町村）

地域経済牽引事業計画を実行するために取得した施設等に対する**不動産取得税及び固定資産税の課税免除**等を適用。

制度融資 （県）

地域経済牽引事業計画を実行するために必要な設備資金・運転資金に対し、一部金融機関が融資を行う際に**要する保証料を県が支給する「チャレンジ資金（地域未来投資促進）」**を活用できます。

奈良県宿泊施設立地促進事業補助金

地域観光課
観光地域づくり推進係
0742−27−8553

【事業目的】

地域の特性に応じた宿泊施設の立地促進を図ることにより、滞在型観光を一層推進するため、県内において宿泊施設の新設又は増改築等を行う事業者を対象として、予算の範囲内で補助金を交付する制度

【事業内容】

＜補助対象者＞

県内で旅館・ホテルの新設又は増改築等を行う事業者で、下記❶～❸の要件をすべて満たし、その事業計画について事業着手前に知事の認定を受けた方

❶ 旅館・ホテルの新設又は増改築等であること

❷ 認定を受けた日から1年以内に着工し、着工から3年以内（客室数100室以上かつ平均客室面積20㎡以上である場合4年）に操業を開始すること

❸ 客室数、投下資産の額が以下のいずれかの要件に該当すること

◆宿泊施設の新設

	客室数	投資額	補助率	補助上限額
（1）	1～4室※1	3,000万円以上	10%	1,000万円
（2）	5～9室	1億円以上		1億円※2
（3）	10～19室	2億円以上		
（4）	20～29室	3億円以上		
（5）	30室以上	5億円以上		

◆既存宿泊施設の増改築等

客室数の増加または高付加価値化を図るものに限る

	客室数	投資額	補助率	補助上限額
（6）	要件なし	3,000万円以上	10%	1億円※2

※1 古民家を活用するものに限る

※2 客室数100室以上かつ平均客室面積20㎡以上である場合は2億円（奈良市を除く）

＜補助対象経費＞

当該宿泊施設に係る投下資産の取得に要する費用であって知事が認めるもの

※以下の費用は、補助対象経費に含みません。

・当該宿泊施設の存する土地に係る所有権、賃借権、地上権等の取得に要する経費
・既存施設（建物及びそれに付随する設備等）の取得に要する経費
・地中ガラ、既存の施設及び設備等の撤去に要する費用
・当該宿泊施設に係る機械、装置等の賃貸借契約に基づく支払いに要する経費　等

募集期間
令和8年4月1日～
令和9年1月31日

■申請にあたっての要件等がありますので、補助金活用をご検討される場合は、お早めに事前相談ください。

新 事業承継加速化事業

経営支援課
経営力向上係
0742−27−8131

セミナー、マッチングイベント、後継者育成

【事業目的】

地域経済の維持・活性化の視点から、単なる「引継ぎ」にとどまらず、「次の時代への価値創出」につながる事業承継を進める。
（実施主体：奈良県商工会連合会）

【事業内容】

① 啓発セミナー・対策セミナー（7月13日ほか）
事業承継を企業価値創出の契機とし、前向きに捉えるセミナー、自社の価値向上や円滑な引継ぎに向けた準備を学ぶセミナーの開催を支援

② マッチングイベント（11月13日）
売り手・買い手の出会いの場を創るイベント開催を支援

③ アトツギオープンセミナー・アトツギゼミ（8月31日ほか）
組織づくりや自社の強み・DNAの発見、新たな事業アイデアの創出やブラッシュアップ方法を実践的に学ぶセミナー開催を支援

制度融資（事業承継資金【県事業連携枠】）

<融資対象者> マッチングイベント又は後継者育成セミナーに参画し事業を承継した者。又は M&A円滑化支援事業の補助金交付を受けた者を承継した者
<資金使途> 設備・運転
<融資限度額> 1億円
<融資期間> 設備 10年 運転 10年（ともにうち1年据置）
<融資利率> 金融機関所定金利 又は 1.6%
<保証料率> 0%（県と信用保証協会が全額負担）

M&A円滑化支援事業

【事業目的】

後継者不在等の理由で事業継続が進まない中小企業に対し、第三者承継のマッチングまでに要する費用を補助し、事業承継を後押しする。

【事業内容】

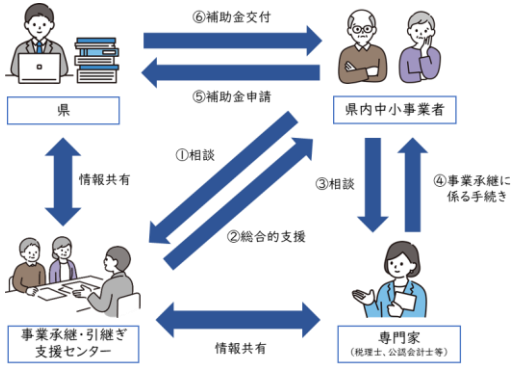
<補助内容>
・事業用資産や企業価値の算出・分析、契約書の作成にかかる専門家への謝金
・M&A仲介事業者への着手金、マッチングプラットフォーム登録手数料 等

<補助対象者>
事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて事業承継に取り組む県内の中小企業

<補助率>
1／2

<補助上限額>
（上限）50万円

【補助金申請期限】
令和8年12月28日



※事業承継・引継ぎ支援センター
国の委託により、奈良商工会議所に設置。事業承継に関する情報提供やアドバイス、各支援機関の紹介等を無料で実施。（TEL：0742−53−5888）

奈良県100年企業顕彰制度

産業創造課
産業政策係
0742−27−7005

【事業目的】

幾多の困難や時代の変化を乗り越え、長年にわたり企業活動を行い、本県経済の振興や発展に貢献し、事業承継の手本でもある県内企業を顕彰することにより、県内企業の持続的な発展と従業員の勤労意識の高揚、県民の県内企業への理解促進を図り、本県経済の活性化に繋げる。

【顕彰対象となる主な要件】

1. 企業存続の観点から評価に値する取組により、経営の安定化や事業拡大等を図り、長きにわたる企業活動を通じて地域経済の発展・活性化に貢献していること。
2. 顕彰対象年度の4月1日から起算して100年前の3月31日以前に創業し、かつ、創業時から現在まで事業を継続していること。
3. 県内に本店を有する企業であること。
4. 業種が以下に該当すること。
   製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、建設業、サービス業（風俗営業、娯楽業(映画業を除く)、医療業、保健衛生業、宗教、教育、自由業を除く）

【スケジュール】

- 募集期間　令和8年6月1日～8月31日
- 審査期間　9月～10月（予定）
- 顕彰式　11月（予定）

【顕彰の実績】

- 顕彰企業：28社（令和7年度）
  30社（令和6年度）

※顕彰企業には知事より顕彰状と記念品を贈呈し、様々な機会にPRします。

令和7年度顕彰式（令和7年12月）

企業名	所在地	企業名	所在地
株式会社池田工業社	宇陀市	株式会社出由本店	大和高田市
株式会社池利	桜井市	徳星醤油	明日香村
稲田酒造合名会社	天理市	土佐治	下市町
株式会社井上本店	奈良市	中西建設株式会社	奈良市
株式会社ティーファーム井ノ倉	奈良市	南芳園	大淀町
今中醤油	三郷町	ニシキ醤油株式会社	斑鳩町
株式会社ウエダベーカリー	大和高田市	株式会社花の大和	山添村
株式会社岡井麻布商店	奈良市	株式会社藤岡勇吉本店	宇陀市
株式会社清川組	王寺町	美吉野製薬株式会社	大淀町
株式会社黒川本家	宇陀市	株式会社明新社	奈良市
高市製薬株式会社	明日香村	モリカ米店	大和郡山市
株式会社柿の葉すし本舗たなか	五條市	株式会社森野吉野葛本舗	宇陀市
株式会社タナカ美粧園	奈良市	株式会社山上組	奈良市
株式会社タミヤ	橿原市	株式会社ユタニ	奈良市

＜令和7年度顕彰企業一覧＞

新 中小企業賃上げ環境整備支援事業

経営支援課
経営力向上係
0742−27−8131

【事業目的】

コストの削減や、製品・サービスの付加価値額の向上を通じた生産性向上を図ることは、持続的な賃上げを実現する上で不可欠である。本事業では、こうした取組を後押しするため、省力化や収益力の向上に資する設備投資等に取り組む事業者を支援し、賃上げの実現を目指す。

【事業内容】

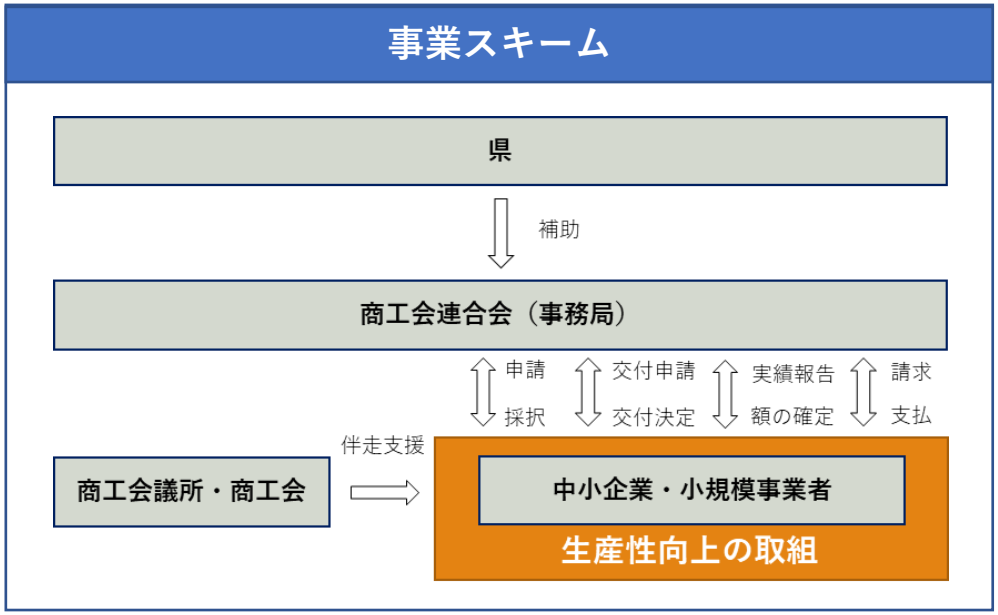
<補助内容>
設備投資、システム構築費、クラウド利用費、外注費、広告宣伝費など

<補助率>
中小企業　　1／2
小規模事業者　2／3

<補助額>
（上限）500万円（下限）50万円

<補助要件>
・持続的な賃上げの取組について、商工会議所または商工会の支援を受けていること
・物価上昇を上回る賃金増加をすること

<補助対象者>
県内に事業所を有する中小企業及び小規模事業者



【補助金申請期限】

令和8年7月31日　申請受付は終了しました。

◆制度融資（チャレンジ資金【県事業連携枠】）

<融資対象者>　上記「中小企業賃上げ環境整備支援補助金」の採択を受けた者
<資金使途>　設備・運転（但し、上記補助事業に係る自己負担分を含むものに限る）
<融資限度額>　5,000万円
<融資期間>　設備　15年　運転　10年（ともにうち1年据置）
<融資利率>　金融機関所定金利
<保証料率>　0%（県が全額負担）

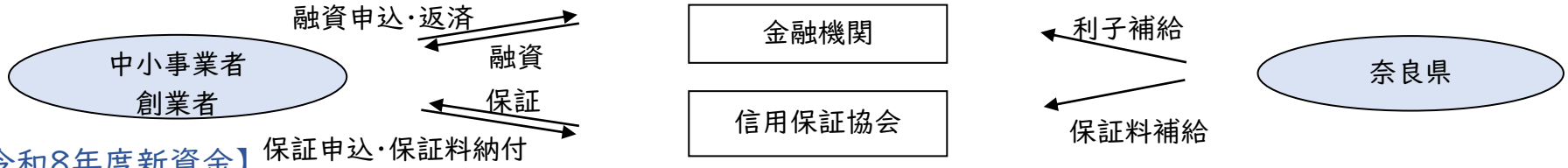
令和8年12月11日までに金融機関経由で保証申込を行っていただいた上で、令和9年1月末日までに融資実行を受けていただく必要があります。

制度融資

経営支援課
金融支援係
0742−27−8807

【事業目的】

制度融資とは、融資条件（融資利率・融資限度額など）を県が定め、奈良県信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度。
県が利子と保証料の一部又は全部を負担し、中小事業者が資金調達する際の負担軽減を図る。



【令和8年度新資金】

資金名	協調支援型資金	経営安定化支援資金	事業承継資金 【県事業連携枠】	チャレンジ資金 【県事業連携枠】
融資対象者	（1）申込金融機関から本制度による保証付融資の実行と同時に本保証付融資額の1割以上（融資期間12ヶ月以上）のプロパー融資を受ける者 （2）申込金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う者	認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等の経営状況等を報告することを誓約する書面を提出した者	県の「事業承継加速化事業」における後継者育成の取組等（※1）に参画し、事業を承継した者 （※1）17頁参照	県の「中小企業賃上げ環境整備支援事業」に係る補助金（※2）の採択を受けた者 （※2）19頁参照
資金使途	設備・運転	設備・運転	設備・運転	設備・運転 （上記※2の補助金に係る補助事業経費を含むものに限る）
融資限度額	2億8,000万円	2億8,000万円	1億円	5,000万円
融資期間（据置期間）	設備：10年（3年） /運転：10年（1年）	設備：10年（3年） /運転：10年（1年）	設備：10年（1年） /運転：10年（1年）	設備：15年（1年） /運転：10年（1年）
融資利率	1.975%	1.975%	金融機関所定 又は 1.6%	金融機関所定
保証料率	（1）0.30%～1.27% （2）0.34%～1.43%	0.23%～0.95%	0%	0%

※その他、一般資金・経済緊急資金・チャレンジ資金・創業資金の各種資金がございます。詳しくは県ホームページをご参照ください。

中小企業のデジタル化支援

経営支援課
経営力向上係
0742−27−8131

中小企業デジタル化等支援事業

【事業目的】

収益性・生産性向上を目指す中小企業等に対し、デジタル技術の活用による事業計画策定及び経営改善を支援する。

【事業内容】

① デジタル×経営実践キックオフセミナーの開催（9月8日）

※ どなたでも参加可能です

AI等のデジタル技術を活用した人手不足対策・生産性向上等、経営力向上にかかる取組事例を交えながら、変化に勝ち抜く経営術を学ぶセミナー

〇募集期限：令和8年9月4日　募集は終了しました。

② デジタル化×経営実践プログラム
（令和8年10月から令和9年2月）

勉強会（集合セミナー）（5回）＋伴走支援（8回）

※ 申込後、面談により選定を行います

経営力向上に効果的と考えられるデジタル技術を活用した事業計画の策定手法を学べるセミナー

経営課題を抽出し解決に導くためのデジタル技術を活用した事業計画を策定し、実行、効果測定、改善を行うにあたり、専門家が個別面談等でサポート

〇募集期限：令和8年9月25日

新 大学連携中小企業デジタル化促進事業

【事業目的】

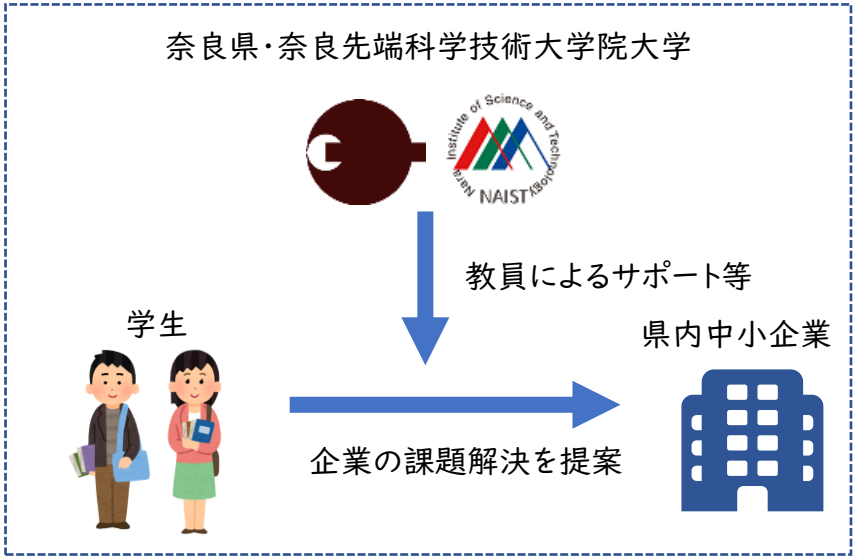
県と奈良先端科学技術大学院大学との包括連携協定に基づき、企業のデジタル課題に対し学生と協働で取り組み、解決を図る。

【事業内容】

※5社を選定

奈良先端科学技術大学院大学の学生が、県内中小事業者のデジタル課題に対して、解決策の提案や実装に向けたアドバイスを実践的に行う。学生との協働を通じて、企業のデジタル化の推進と企業内のデジタル人材育成を図る。

〇募集期限：令和8年7月10日　募集は終了しました。



国内販路拡大支援事業

経営支援課
商業・サービス業係
0742-27-8133

①国内広域商談会出展等支援事業

【事業目的】

発注メーカーと中小事業者との新規取引を促進するため、BtoBマッチングの機会を創出

【事業内容】

〇商談対応の指導・助言や相談後のフォローアップ

【出展予定の商談会】
『西日本合同広域商談会2027 』
日程：令和9年2月18日、19日
会場：京都パルスプラザ

・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
(TEL：0742－36－8312)

【募集開始】

令和8年10月～11月（予定）

②首都圏販路拡大支援事業

【事業目的】

有効な販路開拓の場である首都圏における商談の場を最大限活用し、商談成立につなげ、中小事業者の経営力の向上を支援

【事業内容】

①商談機会の創出
『奈良イチ押し商品大商談会』
日程：令和9年3月1日
会場：大和証券（株）本店（東京都千代田区）
参加費：無し

②『個別商談』の開催（随時）

③セミナーの開催
・販売力向上セミナー
日程：令和8年9月3日
会場：奈良県工業振興センター
・大商談会参加事業者向けの事前対策セミナー
販売士の資格を持つ首都圏販路拡大コーディネーターを講師として、効果的なアピール方法、商談ノウハウ等を提供

・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
(TEL：0742－36－8311)

【募集開始】

①令和8年11月～12月（予定）
②③調整中

③デジタルマーケティング支援事業

【事業目的】

デジタルを活用したマーケティング力の向上を図り、販路開拓・拡大を目指す中小事業者を支援

【事業内容】

〇EC運営講座
ECを既に活用しており、売上向上に意欲的な県内事業者を対象とした講座を開催
『キックオフ講座・ワークショップ』
日程：令和8年9月7日
『成果発表会』 日程：令和9年2月4日
会場：いずれも奈良商工会議所

〇伴走支援
参加事業者が抱える課題を明確化し、進むべき道筋を示すことで、自立的に運営できるよう、訪問またはオンラインで個別支援（計6回）
日程：令和8年9月～令和9年1月

〇ECコミュニティの形成・運用
LINEグループ等による参加事業者と講師の交流等を図るとともに、事業終了後も参加事業者同士の横のつながりを維持し、自走・継続のモチベーション向上に向けたコミュニティ活動を運営

・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
(TEL：0742－36－8311)

【募集期限】 令和8年8月17日
募集は終了しました。

海外展開支援パッケージ

経営支援課
経営力向上係
0742−27−8131

経営支援課
商業・サービス業係
0742−27−8133

海外展開促進支援事業（奈良県海外展開サポートデスク）

【事業目的】
海外輸出の初心者が感じるハードルを下げ、県内企業の海外展開を促進

※ジェトロ奈良HP

【事業内容】
○ジェトロ奈良貿易情報センターに
「奈良県海外展開サポートデスク」を設置
【TEL：0742−88−0070】

・相談対応や研修会等の実施

※場所：
奈良商工会議所会館4階（近鉄大和西大寺駅南出口より徒歩5分）

・関係機関(県・ジェトロ奈良・(公財)奈良県地域産業振興センター・市町村・金融機関・商工団体等）による海外サポートネットワークを形成し、事業者の海外展開を連携して伴走支援

越境EC支援事業

【事業目的】
海外展開への意欲はあるが知識や経験不足により踏み切れない県内中小事業者を対象に、国境を越えて行う電子商取引(越境EC) を活用した販路拡大を支援し、自社で海外展開に取り組める体制づくりのための支援を行う。

【事業内容】
○ セミナー開催（20者程度）
幅広く越境ECの知識や技能を学ぶセミナー（計3回）
・越境EC基礎講座（オンライン）
・越境EC強化セミナー
・販促プロモーションに係る専門講座
等

○専門家による個者支援 ※一部費用負担あり
○専門家派遣を活用した個者支援の実施
（セミナー受講者のうち希望者対象）
※個別の課題解決に向けた助言、EC出品販売に係る情報・アドバイスなど販売促進ためのノウハウ提供

・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
（ TEL：0742−36−8312）

※（公財）奈良県地域産業振興センターHP（TOP）

【募集期間】
令和8年9月（予定）

BCP策定支援事業

経営支援課
経営力向上係
0742−27−8131

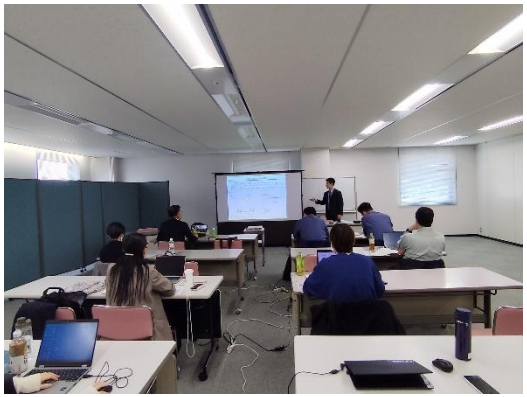
【事業目的】

近年頻発する地震をはじめとした自然災害など、企業の事業継続を脅かす様々な事象が発生した際に、事業への影響を低減させ早期に業務を再開するため、事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要である。
そこで、県内中小事業者の災害対策への危機管理対応の向上を図るため、BCP策定支援を行う。

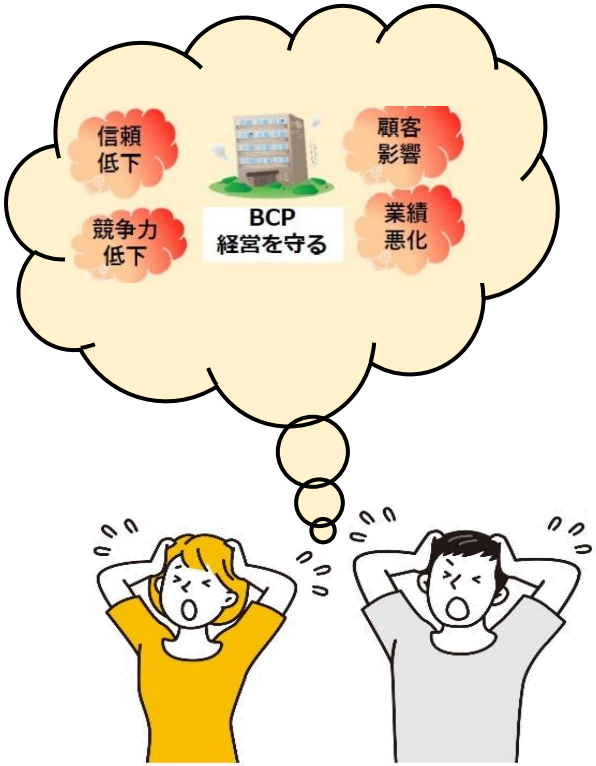
【事業内容】

〇BCP普及啓発セミナー
・具体的な事例から県内中小事業者の災害対策への危機管理意識を醸成するためのセミナーの開催

〇BCP策定支援セミナー
・全3回のセミナー及び演習を通じ、参加企業が自社の「簡易版BCP」を策定する。



令和7年度BCP策定支援セミナーの様子



【募集開始】

〇BCP普及啓発セミナー（8月25日）
募集は終了しました。

〇BCP策定支援セミナー
第1回：10月20日、第2回：11月25日、第3回：12月21日

オンラインを活用した職業訓練推進事業

人材・雇用政策課
人材育成係
0742-27-8834

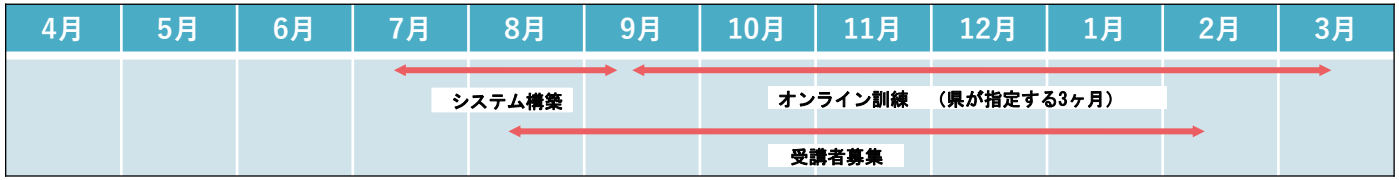
【事業目的】

県内企業の在職者を対象として、企業における多様なニーズに対応したオンライン学習を行い、
学び直し等を通じたキャリアアップを支援する。

【事業内容】

企業単独では困難な人材育成を支援するため、在職者に対し、県内企業の課題に対応できる能力を習得するため
IT・DXスキル、OAスキル、ビジネススキル、営業スキルなど企業の多様なニーズに対応したオンライン学習を実施する。
1クールあたり3か月間で、ライセンスを提供し、2クール実施する。（R7実績　総計567ライセンスを配布 ）

スケジュール



【令和7年度提供コンテンツ例】

分野	IT／DX／生成AI	一般事務	営業・人事・財務
コンテンツ	ChatGPT を活用したビジネス文書	実践！ゼロからはじめるExcel	提案書の作り方
	業務効率化のためのChatGPT 活用	分かりやすい資料の作り方	実践！交渉力向上～事前準備と交渉の各プロセスで行うべきこと
	ChatGPT × Excel ～ Excel 初級者でもAI の力で使いこなす	PowerPoint 資料の作り方	商談力向上～好感度が高いプロの営業担当になる
	Power BI 基礎	資料づくりの基礎知識	クレーム電話対応～見えない相手の要望を汲み取り、CS 向上を目指す
	IT パスポートから学ぶ基礎知識	対人関係構築	予算管理
	DX 基礎	PC・オンラインツールの使い方研修	はじめての人事採用事務
	統計基礎	接客コミュニケーションの基本	はじめて学ぶ財務三表

奈良県オープンファクトリー

産業創造課
産業政策係
0742−27−7005

【事業目的】

「オープンファクトリー」に取り組む県内ものづくり企業の情報を発信することで県内への誘客を図るとともに、ものづくりに関わる中小企業や工芸品産地、職人の技術等の魅力を体験してもらうことにより、企業のブランディングや販路開拓、地域との連携強化、人材育成・採用促進等につなげ、県内産業の持続的な振興を図る。

＜オープンファクトリー実施のメリット＞

- **企業のブランディングと認知度向上：製品や技術を直接ＰＲできます。**
- **新たな販路の開拓：直接販売やバイヤーにアプローチする機会が生まれます。**
- **地域との連携強化：地域貢献企業として企業イメージも向上します。**
- **人材育成と採用促進：「見られる」ことによって人材が育ち、求職者に製造現場や職場環境を「見せる」ことで魅力をアピールできます。**

【事業内容】

【デジタルマップ】奈良県オープンファクトリーマップ

・県内企業が実施するオープンファクトリーの体験内容や予約方法等の情報をデジタルマップ上で掲載。
※R８.６月現在の掲載数：７０社
募集企業随時募集中！！

【冊子】奈良オープンファクトリーガイド（R7.10発行）

・オープンファクトリーの魅力や楽しみ方、計67社の体験内容、５つの周遊モデルコースを掲載。
・県内の観光案内所、道の駅、宿泊施設などで入手可能。

【動画】実施企業が語る！オープンファクトリーの魅力 等

・実施企業４社が魅力や想いを語る動画(2本)→
・体験の様子がわかる動画(2本) →

奈良県工業振興センターにおける技術支援

産業創造課
工業振興センター
0742−33−0817

奈良県工業振興センターでは、研究開発・品質管理・生産性向上など、奈良県ものづくり企業の事業活動を技術面から支援しています。また、関西広域連合管内の公設試等と連携した企業支援も実施しています。

【業務内容】

技術相談

●製品や製造について相談したい

産業技術に関する課題解決を支援するため、各分野の研究員が相談に応じます。相談は無料ですので、お気軽にご相談ください。
〇研究開発、品質管理など

技術セミナー

●技術について学びたい

技術開発、分析手法等に関するセミナーを開催しています。センターHPやメールマガジン等で随時案内しています。

設備機器の開放・依頼試験（有料）

●自社では行えない試験や分析をしたい

〇設備機器の開放
当センターの試験研究機器をご利用いただけます。
〇依頼試験
依頼に基づき試験を行い、報告書を発行しています。
（料金は、センターHP参照）

センターの設備機器の例

電子顕微鏡

微細な表面の形状観察や元素分析もできます

X線CT装置

X線で撮影し、内部構造を立体的に見ることが可能

研究開発

●センターが保有する技術を知りたい

当センターでは、県内産業の技術課題やニーズに基づき、研究活動を行っています。その内容は、研究シーズ集、研究報告、研究発表会等で公表しています。

※研究シーズ集や研究報告等の資料のダウンロードはこちらから→

共同研究・受託研究（有料）

●新商品の開発・技術の開発に力を貸してほしい

センターと企業等と共同で研究開発を行っています。契約を締結し研究を行います。

【主な技術分野】

<環境・機能材料>
- ■機能性材料
- ■成分分析
- ■物性試験
- ■プラスチック成形加工

<機械・電気・情報>
- ■機械加工
- ■寸法・形状計測
- ■IoT技術
- ■AI技術
- ■3Dデータ解析

<バイオ・食品>
- ■発酵・醸造技術
- ■食品加工
- ■食品分析

<繊維・毛皮革>
- ■快適性評価
- ■風合い特性
- ■物性試験
- ■素材・加工

どんなことでもお気軽にご相談ください！！

価格転嫁・取引適正化支援

経営支援課
地域産業振興係
0742-27-8804

原材料費やエネルギーコスト、人件費等が上昇するなかで、県内中小事業者の適切な価格転嫁を推進するため、以下の取組を実施。

① 価格転嫁・取引適正化促進セミナー（仮称）

【事業目的】

県内中小事業者の適切な価格転嫁の推進及び取引適正化への理解促進のため、セミナーを開催。

【事業概要】

〇日　時：令和8年秋・冬頃
〇対象者：県内中小事業者、支援機関
〇内　容：国の指針に沿った適切な価格転嫁の進め方
　　中小受託取引適正化法の解説　等

※写真はR7年度開催の様子

新 ② 価格転嫁推進事業

【事業目的】

県内中小事業者の適切な価格転嫁を推進するため、商工会議所等が実施する価格転嫁推進研修会等の開催を支援。

【事業スケジュール】

※開催日程順に掲載

	B to B事業者向け（取引価格への価格転嫁）		B to C事業者向け（販売価格への価格転嫁）	
	日程	開催形式	日程	開催形式
奈良県商工会連合会	①7/17(金) ②7/24(金) ③7/31(金)	講習会 ※終了	7/10(金)	セミナー ※終了
生駒商工会議所	7/22(水)	セミナー ※終了	7/22(水)	セミナー ※終了
橿原商工会議所			9/9(水)	セミナー ※終了
大和高田商工会議所			11/13(金)	セミナー
奈良商工会議所			①2/17(水) ②2/18(木) ※予定	セミナー

奈良県 宿泊施設と事業者のビジネスマッチング

地域観光課
観光地域づくり推進係
0742−27−8553

HP
準備中

【事業目的】

県内宿泊事業者と県内事業者のビジネスマッチングを実施することで、県産品を利用した県内宿泊施設の魅力向上及び県内事業者の販路拡大を図り、県内産業の活性化、県経済へ寄与する。

【事業内容】

県産品・サービスを扱いたい宿泊施設と県産品・サービスを提供したい県内事業者を事前マッチングさせ、会場にて個別商談会を実施する。

参加宿泊施設：奈良県内の宿泊施設（ホテル・旅館）23施設予定
参加事業者　：食材、お土産、ドリンク、アルコール、アメニティ、消耗品、工芸品、サービス商品等を扱う奈良県内の事業者 63者予定
※参加宿泊施設・事業者の募集は終了しています。

事業のスキーム

奈良県SDGs企業認証制度

産業創造課
産業政策係
0742−27−7005

【事業目的】県内中小企業の**SDGsに関連する取組状況の「見える化」**を図り、取引や雇用面での企業価値の向上を後押しすることを目的として、令和7年度より「**奈良県SDGs企業認証制度**」をスタート。

【認証制度の概要】

（1）事業活動において、SDGs17ゴールに繋がる取組を、**「社会」「経済」「環境」の3分野から、30項目を設定。**

分野	社会（11項目）	経済（11項目）	環境（8項目）
項目	①多様な人材の活躍 ②女性の活躍 ③従業員・取引先への人権配慮 ④労働安全衛生 ⑤健康経営 ⑥ハラスメントの禁止 ⑦地域社会への責任 ⑧社会配慮型商品・サービスの提供 ⑨多様な働き方の促進 ⑩顧客への責任 ⑪地産地消	①人材育成・能力開発 ②雇用の維持・拡大 ③デジタル化による生産性の向上 ④事業承継 ⑤事業継続計画（BCP）の策定 ⑥情報セキュリティ対策 ⑦企業統治体制の構築 ⑧公正な経済取引 ⑨企業情報の公開 ⑩市場変化を見据えた対応 ⑪多様な主体との連携	①脱炭素（燃料消費量の可視化・削減） ②脱炭素（電力消費量の可視化・削減） ③脱炭素（再生可能エネルギーの導入） ④水資源の適正な利用・管理 ⑤廃棄物の削減 ⑥有害化学物質の削減 ⑦生物多様性や天然資源への配慮 ⑧商品・サービスを通じた環境問題への取組 ※下線項目は「重点項目」

〈令和７年度奈良県ＳＤＧｓ企業の集い〉

（2）企業の取組項目数に応じて、審査のうえ2段階で認証（アドバンス認証（20項目以上）／スタンダード認証（10～19項目）

※重点項目については「社会」「経済」「環境」各分野から1項目以上の取組を必須

（3）認証企業に対し、**関係機関と連携して「PR」や「資金」等の支援**。

	アドバンス認証（R7年度 65社）	スタンダード認証（R7年度 57社）
PR	・ロゴマーク（アドバンス認証）の使用 ・県HP、SNSによる認証企業の紹介やSDGsに関するイベント等でのPR ・認証企業同士の交流等の機会を提供	・ロゴマーク（スタンダード認証）の使用 ・県HP、SNSによる認証企業の紹介やSDGsに関するイベント等でのPR ・認証企業同士の交流等の機会を提供
資金	・「SDGs推進資金（アドバンス認証枠）※」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点評価	・「SDGs推進資金（スタンダード認証枠）※」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点評価

※このほか、県内関係機関とも連携した支援メニューを提供

※SDGs推進資金

		アドバンス認証枠	スタンダード認証枠
資金使途		設備・運転	
融資限度額		1億円	8,000万円
融資期間	設備	15年（1年）	10年（1年）
	運転	10年（1年）	
融資利率		金融機関所定	
保証料率		0%	

○ **認証対象者**　中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する**「中小企業者」**

○ **認証期間**　認証を受けた日から起算して3年を経過した日以後の最初の3月31日まで

○ **令和8年度募集期間**　令和8年4月1日～5月29日（令和9年度も同時期にて募集予定）

事業所温室効果ガス可視化支援事業

脱炭素・水素社会推進課
脱炭素推進係
0742−27−8016

【事業目的】

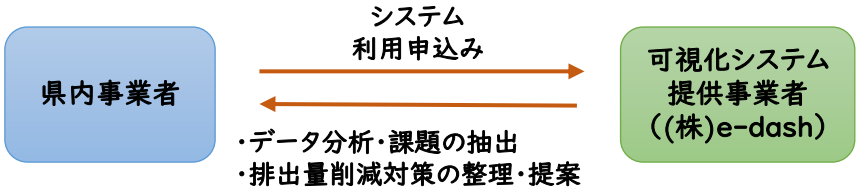
県内中小企業における脱炭素経営を促進するため、事業活動に伴うエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を可視化できるシステムを無償提供する。また数値化したデータに基づき、利用事業者に対し、温室効果ガス排出量の削減に向けた施策の検討整理と提案までの伴走支援を行う。

【利用対象者】

下記のいずれにも該当するもの。

・中小企業等経営強化法に規定する中小企業者　他
・奈良県内に事業所を有する事業者

【事業実施フロー】



※利用料は県が全額負担

【システム利用によるメリット】

・自動計算機能により、排出量の算定や管理による負担の軽減。
・事業者におけるどの部門や活動が多く排出しているかを特定可能。社内意識の向上に寄与。
・排出削減努力を外部にアピールすることよる、企業価値やブランドイメージの向上。

【事業スケジュール】

※セミナー及び成果報告会は、システムを利用していない県内事業者も参加対象

事業所エネルギー効率的利用推進事業

脱炭素･水素社会推進課
脱炭素推進係
0742−27−8016

【事業目的】

エネルギー効率的利用の推進、緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し、効果的な省エネルギー設備の導入、太陽熱利用設備の導入及びコージェネレーションシステムの導入等に要する経費に必要な費用を補助

【補助対象者】

下記のいずれにも該当するもの。

・中小企業等経営強化法に規定する中小企業者 他
・奈良県内に事業所を有する事業者

【補助対象事業･要件等】

補助対象事業	要件	補助対象経費	補助率	補助限度額
1.高効率エネルギー設備導入事業	省エネ診断において一定割合以上の省エネ効果があると認められた設備改修等であって、事業所全体で5%以上または100 GJ 以上の使用エネルギー量 の削減が見込める事業であること。	設備費及び工事費（消費税及び地方消費税の額を除く。）	3分の2以内	4,000千円
2.太陽熱利用システム導入事業	集熱器総面積10㎡以上であること。			1,000千円
3.コージェネレーションシステム導入事業	停電時自立運転機能付きであること。			2,000千円
4.定置用蓄電池導入事業	①据置型（定置型）であること。 ②太陽光発電設備によって発電した電気を優先的に蓄電するものであること。 ③家庭用蓄電池の場合、一般社団法人 環境共創イニシアチブ（ SII ）により登録されている製品であること。			1,600千円
5.V2H 導入事業	①平時において、太陽光発電設備の発電電力を電気自動車等に充電できるものであること。 ②停電時に、電気自動車等から対象施設に電力の供給ができるものであること。 ③申請時点で、一般社団法人次世代自動車振興センター（Nev）の V2H 充放電設備補助金の「補助対象 V2H 充放電設備一覧」に登録されているものであること。			300千円
6.太陽光発電設備導入事業	補助対象事業4または5と同時に導入する場合に限る。		1kWにつき5万円	600千円

【申請受付期間】

令和8年6月25日～令和8年12月11日

※予算上限に近づいています。予算額に達し次第、募集を終了しますので、募集状況については、HPをご確認ください。

新 太陽光発電設備等共同購入事業

脱炭素・水素社会推進課
脱炭素企画係
0742−27−8031

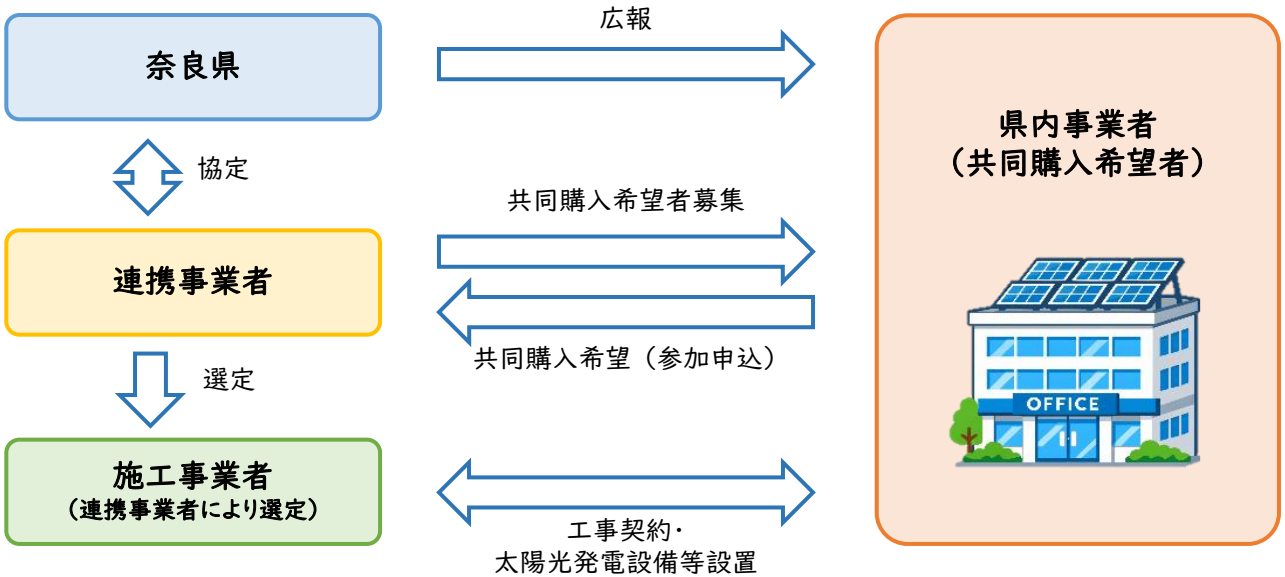
【事業目的】

建物屋上（屋根含む）への太陽光発電設備及び蓄電池の購入を希望する県内事業者を募り、スケールメリットを活かした価格低減を促すことにより、太陽光発電設備等の普及拡大を図る。

【募集対象者】

・奈良県内に事業所を有する事業者　等

【事業実施フロー】



【募集開始日】

令和8年7月23日（木）募集開始

外国人材定着支援事業

奈良県産業部人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742−27−8812

【事業目的】

県内企業等を対象に、外国人従業員の日本語教育にかかる経費の一部を補助することにより、 県内企業への外国人材の定着を支援する。

【事業内容】

（1）対象　外国人材を雇用中の県内企業、監理団体又は経済団体

（2）内容　雇用している外国人材に対し、日本語スキルが向上する研修を受講させるための経費
（通訳料、受講料、施設使用料）

（3）補助率　　1／2

（4）上限額　　20万円

（5）主な要件

・奈良県内に所在する事業所に常時勤務する外国人材に対して行うものであること

・カリキュラムの総受講時間が20時間以上確保されていること

・費用の全部または一部について、受講生（監理団体や経済団体が実施する場合は、受講生が属する中小企業を含む）に負担させるものではいこと

・入国後講習（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則（平成28年法務省・厚生労働省令第3号）第1条第7号に規定する入国後講習をいう。）ではないこと　等

（6）交付申請から補助金交付までの流れ

交付決定より前に実施した内容については補助対象外となりますのでご注意ください。

交付申請 → 交付決定 → 事業実施 → 実績報告 → 交付額の確定 → 補助金の請求

外国人材受入支援事業

人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742−27−8812

【事業目的】

多くの県内企業において事業を支える人材の確保が課題となっている。また、外国人材を雇用する県内企業が年々増加しており、外国人材に対する企業ニーズが大きく高まっている。

外国人材と県内企業の相互理解・交流機会を創出し、県内企業への就職につなげることで、県内産業の活性化を図る。

【事業内容】

① 県内企業への支援

・外国人材の採用・定着等における企業の悩みを解決するためのセミナーを実施

例）在留資格の基礎知識、中長期的な外国人材育成の視点等

② 外国人留学生への支援

・エントリーシート記入方法、面接対策等についてのセミナー を実施

・SNSを活用して多言語で発信

（日本語、英語、ベトナム語、中国語、ネパール語）

③ 県内企業と外国人留学生のマッチング

・就職・採用へのモチベーション向上を図るための交流会を実施

・対面形式での合同企業説明会を開催し、県内就職を支援

・企業・外国人留学生の相互理解と就職・採用の意識醸成を図るためのキャリア教育（※）を実施

※1日完結型で2時間から受入可能

スケジュール予定

実施日・期間	実施内容
7月23日	交流会 企業向けセミナー 外国人材向けセミナー
9月16日	合同企業説明会 企業向けセミナー 外国人材向けセミナー
7月～翌年2月	各セミナー アーカイブ配信 キャリア教育

外国人材留学生等と企業の交流会の様子

ベトナム大学生インターン招聘事業

奈良県産業部人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742−27−8812

【事業目的】

日本国内のエンジニア不足により人材の獲得競争が激化しており、高度外国人材の受入に対する関心が大きく高まっている。

そこで、県内企業にインターンシップの場を提供することにより、県内企業における高度外国人材活躍環境の整備を促進する。

【事業内容】

県内企業とベトナム・ホーチミン市工科大学の学生を対象に、8週間程度のインターンシップを場を提供する。

令和9年度からベトナム・フエ大学の学生も対象に加えるために、大学との調整を進める。

参加対象　企業 ： 県内に事業所を有し、当該事業所で工学分野のインターンシップを実施できる企業

学生 ： 大学で工学を学び、日本語能力試験N3、又はN3相当以上に準ずる日本語能力を有する学生

※日本語能力試験N3・・・日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる。

対象人数　： 企業10社、学生10名

企業負担　： 受入企業は学生1名につき10万円負担

補助金交付 ： ①企業が学生に宿泊施設を提供する際の経費の補助

補助額 ： 一戸当たり上限56,000円／月

②企業が学生に支給する滞在費の補助

補助額 ： 一人当たり上限　2,500円／日

R8.6 ベトナム・ホーチミン市工科大学の学生4名が来日

【スケジュール予定】

R8.2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R9.1月	2月	3月
参加企業募集説明会（2月26日）	申込締切（3月31日）	企業と学生のマッチング	受入企業事前セミナー（5月26日）	フォローアップ研修（7月10日）		成果発表会（8月7日）	雇用実務研修（8月18日）		委託事業者選定		参加企業募集説明会		企業と学生のマッチング
企業募集（R8実施分）		カリキュラム作成・受入準備等		インターンシップ						企業募集（R9実施分）			

⑦企業と行政の関係構築・強化

産業施策の情報発信

産業創造課
産業政策係
0742−27−7005

メールマガジン（「まいど！産業部ニュース」）

〇奈良県の産業施策に関するニュースをメールでお届けしています。（5～10回程度／月）

メール配信先：①奈良県産業部職員と名刺交換していただいた方
②メールマガジン配信に登録していただいた方（奈良スーパーアプリより登録可能→）

※メルマガ登録には、奈良スーパーアプリのアカウントが必要となります

＜配信内容例＞

【補助金・助成金の紹介】
・中小企業省力化投資補助金
・奨学金返還支援制度
・市村清新技術財団　新技術開発助成

【イベント・セミナー開催】
・サイバーセキュリティ対策実践セミナー
・中小企業向け BCP普及啓発セミナー

【企業の募集】
・「令和7年度　奈良県100年企業顕彰」の募集について
・奈良イチ押し商品大商談会in東京2025　参加事業者募集のお知らせ

利用者の声

今まで気付かなかった県の施策をメールで知ることができました。

助成金等の情報がメールでいただけるのがありがたいです。

〇奈良県産業部SNS（インスタグラム、フェイスブック）

〇奈良県の産業施策に関する情報をSNSで発信しています。

Instagram　Facebook

このアイコンが目印です！イチオシ情報を発信しますので、フォローといいねをぜひお願いします！

＜SNS投稿例＞

⑧スタートアップへの支援

奈良県大学等発スタートアップ支援事業

大和平野中央構想・スタートアップ推進課
スタートアップ推進係
0742−27−8946

【事業目的】

県内の大学等における研究の成果を事業化に結びつけ、大学等発スタートアップの創出及び成長を促進する。

【事業内容】

○**大学シーズと民間企業等との共同研究に対する支援**

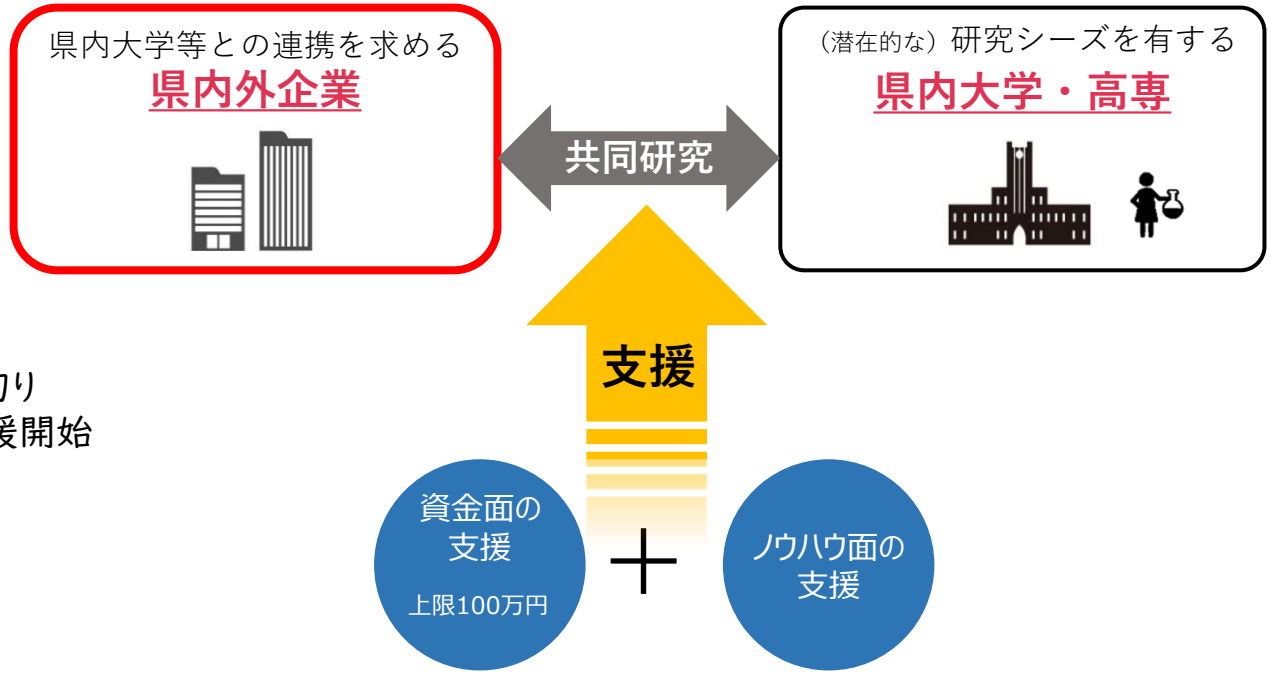
大学シーズを活用した民間企業等との共同研究・委託研究に対し補助
共同研究等の進捗管理や共同研究のノウハウの提供など伴走支援を実施

【補助金概要（予定）】

- 補助率：3分の2
- 補助額（上限額）：100万円

【事業スケジュール】

令和8年6月15日：補助金公募開始
7月31日：補助金応募締め切り
9月上旬：補助事業・伴走支援開始



⑧スタートアップへの支援

社内ベンチャー創出支援事業

大和平野中央構想・スタートアップ推進課
スタートアップ推進係
0742-27-8946

【事業目的】

県内中小企業を対象に、新規事業創出に必要な環境整備と事業開発ノウハウを提供し、事業プランの策定を支援する。また、企業が保有する事業プランについて、テストマーケティングや販路開拓などを後押しすることで、県内企業における社内ベンチャー創出を目指す。

【事業内容】

〇社内での新規事業創出体制の構築
　会社の現状分析・環境分析等を踏まえ、新規事業に取り組む必要性を確認する研修を実施
　社内における新規事業創出に係る体制構築を支援

〇事業アイデアのビジネス化
　【ベーシック（プラン作成コース）】新規事業創出のフレームワークを学ぶ研修や、個別メンタリングを通し、事業プランの作成を支援
　【プログレス（プラン実証コース）】事業プランのブラッシュアップ、テストマーケティング支援を実施し、事業プランの実証を支援

〇参加者同士の交流
　参加者同士がプログラムを通じて交流することで、社内ベンチャーネットワークを構築

【事業スケジュール】

令和8年6月15日：企業募集開始
　　7月31日：応募締め切り
　　8月下旬：キックオフ

⑨その他

なら産地学官連携プラットフォーム

なら産地学官連携プラットフォーム事務局
（奈良国立大学機構奈良カレッジズ連携推進センター）
０７４２－２０－３９８９

〇奈良県内の産業界、地域・住民、高等教育機関、地方公共団体等が連携・協働し、新たな価値を生み出す基盤として、なら産地学官連携プラットフォームを2023年11月16日に設立しました。
産学官が連携したタスクフォースを設置し、地域の重点課題である人材育成、産業振興、地域創生のための共創活動を推進しています。

会員数：48機関（令和8年6月末時点）
国・地方公共団体等：7　高等教育機関・研究所：13　経済・産業団体：６　企業等：22

主な取組

学生と企業・自治体等との交流会

大学生等と地元企業や自治体等との交流会を実施し、若者の奈良への定着を推進しています。

なら産地学官リカレント教育プログラム

地域創生・地域課題解決能力の習得、企業の成長、雇用の創出等を目的として、多彩な講座を展開しています。

詳細はこちら→

SAFE TOWN DRIVE NARA 事故のない安全・安心なまちづくり

安全に移動できる社会を構築するため、奈良県から交通事故をなくす取り組みを検討しています。

女性が活躍する「奈良」の実現タスクフォース

県内企業や自治体等の間で女性が働きやすい環境のあり方について協議しています。

その他のタスクフォースや取組については、ホームページをご覧ください。

入会、タスクフォースの立ち上げ、その他全般に関するお問い合わせは、こちらまで →

プラットフォーム参加大学研究シーズ集もご覧ください。

⑨その他

相談窓口等のご紹介

あらゆる経営相談に

奈良県よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者等の皆様から、創業準備も含め、経営上のあらゆるご相談に応えるため、国が全国に設置した、無料の経営（創業）相談所です。

・柏木本部
奈良市柏木町129-1
奈良県工業振興センター3階
Tel 0742-81-3840

・近鉄奈良駅前サテライトオフィス
奈良市高天町38-3
近鉄高天ビル3階
Tel 0742-81-3546

海外展開の検討に

奈良県海外展開ｻﾎﾟｰﾄﾃﾞｽｸ

海外進出について基礎から知りたい方や海外展開に課題を抱えている方など、海外展開について県内の事業者が気軽に相談できます。相談は無料です。

・ジェトロ奈良
（奈良県海外展開サポートデスク）
奈良市西大寺南町8-33
奈良商工会議所会館4階
Tel 0742-88-0070

事業承継の準備等に

奈良県事業承継・引継ぎ支援ｾﾝﾀｰ

事業承継の準備の進め方がわからない方、事業を引き継ぎたいが、後継者が決まっていない方など、無料で相談できます。
（秘密は守られますので、ご安心下さい）

・奈良県事業承継・引継ぎ支援センター
奈良市西大寺南町8-33
奈良商工会議所会館3階
Tel 0742-53-5888

専門家に相談

機関名	住所	電話番号
（一社）奈良県中小企業診断士会	奈良市橋本町3-1	0742-20-6688
奈良県司法書士会	奈良市西木辻町320-5	0742-22-6677
奈良県行政書士会	奈良市高天町10-1 T.Tビル3階	0742-95-5400
奈良弁護士会	奈良市中筋町22-1	0742-22-2035
近畿税理士会 奈良県支部連合会	奈良市登大路町14-5 奈良納税協会会館2階	0742-26-1655
奈良県社会保険労務士会	奈良市西木辻町343-1	0742-23-6070

⑨その他

【参考】経済産業省の補助金等（一部）

※最新の情報は必ず経済産業省HP等でご確認ください。

経済産業省

各ＨＰ等はこちら↓より

○中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

・地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的とする。
（補助上限：50億円、補助率：1/3以下、条件等：投資規模10億円以上）

○中小企業成長加速化補助金

・賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援する。（補助上限：5億円、補助率：1/2以内、条件等：投資額1億円以上、「売上高100億円を目指す宣言」を行っていること）

○中小企業新事業進出補助金

・新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進する。
（補助上限：2,500万円～9,000万円※従業員数等による、補助率：1/2、条件等：企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等）

○中小企業省力化投資補助金

・中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。
（【カタログ注文型】 補助上限：1,500万円、補助率：1/2以下、条件等：カタログに掲載された省力化効果のある汎用製品）
（【一般（ｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞ）型】 補助上限：1億円、補助率：1/2～2/3、条件等：個別現場の設備や事業内容に合わせた設備導入・システム構築）

⑨その他

【参考】経済産業省の補助金等（一部）

※最新の情報は必ず経済産業省HP等でご確認ください。

経済産業省

各ＨＰ等はこちら↓より

○ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

・中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するために取り組む革新的サービス開発・試作品開発を行うための設備投資等を支援する。（補助上限：750万円～4,000万円※従業員数等による、補助率：1/2～2/3）

○小規模事業者持続化補助金（通常枠、創業型、共同・協業型）

・地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援する。
（補助上限：50万円～5,000万円※通常枠、創業型、共同・協業型の各種による、補助率：2/3～3/4）

○デジタル化・AI導入補助金（通常枠、複数者連携デジタル化・AI導入枠、インボイス枠、セキュリティ対策推進枠）

・中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する。
（補助上限：10万円～3,000万円※各枠等による、補助率：1/2～4/5）

○事業承継・M&A補助金（事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠、廃業・再チャレンジ枠）

・中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援する。
（補助上限：150万円～1,000万円※各枠等による、補助率：1/2～2/3）

○省エネ・非化石転換補助金

・ｴﾈﾙｷﾞｰｺｽﾄ高対応と、CNに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ、製造プロセスの電化・燃料転換、リストから選択する機器への更新、ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの導入の4類型で、企業の投資を後押しする。（補助上限：1億円～15億円※各類型による、補助率：1/3～1/2）

【参考】経済産業省の政策一覧

経済産業省

経済産業省 政策一覧HP（https://www.meti.go.jp/policy/）

HPはこちらより

※以下、経済産業省 政策一覧ホームページ画面（令和8年3月31日現在）

政策一覧

- 経済産業
- 対外経済
- ものづくり/情報/流通・サービス
- 中小企業・地域経済産業
- エネルギー・環境
- 安全・安心

経済産業

- 産業競争力強化法
- 日本経済再生本部（首相官邸ホームページ）
- 産業人材
- 技術革新の促進・環境整備
- 知的財産
- 不正競争防止法
- 新規事業・スタートアップ
- 標準化・認証
- 知的基盤
- 計量行政
- 経営イノベーション・事業化促進
- ビジネスと人権
- 人的資本経営
- 経済安全保障政策
- 技術流出対策
- 特許庁ホームページ
- 中堅企業政策
- CX（コーポレート・トランスフォーメーション）
- 新型コロナウイルス感染症関連

対外経済

- 通商政策
- 貿易投資促進
- 経済協力の推進
- アジアDXプロジェクト
- 中堅・中小企業海外展開／農林水産物・食品輸出
- 貿易管理
- 安全保障貿易管理
- 韓国向け輸出管理の運用の見直し
- 外国公務員贈賄防止
- グローバル越境プライバシールール（CBPR）
- 貿易DX（貿易手続デジタル化）
- アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）

ものづくり/情報/流通・サービス

- アーキテクチャ政策
- GENIAC
- 外国人材（製造業）
- スマートものづくり
- 技術情報管理認証制度
- インフラシステム（プラント・水ビジネス）
- ものづくり日本大賞
- 鉄鋼
- 自動車
- 競輪・オートレース
- 住宅産業窯業建材
- 素材産業
- ロボット
- 航空機・防衛産業
- 宇宙産業
- 非鉄金属・レアメタル
- 宝石・貴金属
- バイオ
- 生活製品
- 繊維
- アルコール事業
- 素形材
- 伝統的工芸品
- グローバルニッチトップ企業100選
- 情報化・情報産業
- サービス産業
- ヘルスケア産業
- コンテンツ産業
- クールジャパン/クリエイティブ産業
- 流通・物流
- 国際博覧会（万博）
- プレミアム・フライデー
- キャッシュレス
- デジタルプラットフォーム取引透明化法
- ドローン/空飛ぶクルマ
- 建設機械・農業機械
- 鉱物資源

中小企業・地域経済産業

- 中小企業施策（中小企業庁ホームページ）
- 地域中核企業支援
- 地域未来牽引企業
- 地域未来投資促進法
- 地域経済
- ソーシャルビジネス
- 工場立地法
- 工業用水
- 地域の人事部
- 産業用地情報
- 産業立地

エネルギー・環境

- 資源エネルギー庁ホームページ
- エネルギー政策
- 電気事業
- 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保
- エネルギーの高度利用・エネルギー源の多様化
- 省エネルギーの推進
- 再生可能エネルギーの導入
- 新エネルギーシステム（水素含む）の構築
- 原子力政策・電力基盤の高度化
- 温暖化対策
- サーキュラーエコノミー
- 環境負荷低減対策に関する取組

安全・安心

- 産業保安
- 化学物質管理
- サイバーセキュリティ政策
- 消費者行政の推進
- 商取引の健全な発展
- 製品安全
- 事業継続能力（BCP／BCM）

⑨その他

【参考】中小企業施策ガイドブック（中小企業庁発行）

中小企業庁　施策利用ガイドブックHP
（https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/2024/index.html）

※以下、中小企業庁ホームページ画面（令和7年5月9日現在）

ＨＰはこちらより

2026年度版中小企業施策利用ガイドブック

全文 PDF（32.9MB）

1. 中小企業の定義について PDF（616.5KB）
2. 利用の手引き PDF（895.0KB）
3. 目次・インデックス PDF（1.3MB）
4. 経営サポート PDF（14.4MB）
5. 金融サポート PDF（3.0MB）
6. 財務サポート PDF（1.2MB）
7. 商業・地域サポート PDF（989.6KB）
8. 分野別サポート PDF（1.1MB）
9. 相談・情報提供 PDF（1.8MB）
10. お問い合わせ先一覧 PDF（2.4MB）
11. 索引 PDF（591.3KB）

留意点

- 本ガイドブックは、2023（令和5）年度から冊子（紙媒体）は廃止されましたので、電子媒体（PDF版）をご活用ください。
- 2024（令和6）年度版から、税制措置は「中小企業税制パンフレット」に一本化したため、本ガイドブックには掲載ありません。
  税制措置はこちらから「中小企業税制パンフレット」をご覧ください。
- 掲載されている内容は、各施策の「概要」ですので、実際の施策利用に当たっては、各ページ下部に掲載の「お問い合わせ先」までご確認ください。
- 掲載されている内容（項目、要件、申請時期等）が変更される場合もありますので、ご注意ください。

⑨その他

【参考】厚生労働省の助成金等（一部）

※最新の情報は必ず厚生労働省HP等でご確認ください。

奈良労働局
雇用環境・均等室
0742-32-0210

厚生労働省

各ＨＰ等はこちら↓より

○人材確保等支援助成金（テレワークコース）

・適切な労務管理下におけるテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主を支援する助成金。

○働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）

・生産性を向上させ、時間外労働の削減、年次有給休暇や特別休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主を支援。

○業務改善助成金

・生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成。

○働き方改革推進支援助成金・業務改善助成金活用のてびき（生産性向上のヒント集）

・この冊子では、生産性を高めながら労働時間の削減や事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げ等に取り組む中小企業事業者等を対象に助成を行う「働き方改革推進支援助成金」・「業務改善助成金」の紹介。
また、本助成金の活用により、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、労働時間の削減や、賃金の引上げなどを行った事例を掲載しています。特に、助成金活用の背景やポイント、取組後の変化などを分かりやすくまとめている。

⑨その他

【参考】厚生労働省の政策は下記のHPよりご確認ください

厚生労働省

厚生労働省 政策一覧ホームページ
（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/index.html）

←ＨＰはこちらより

※厚生労働省 政策一覧ホームページ画面↓

雇用・労働

雇用

若者、女性、高齢者、障害者など働く意欲のある全ての人々が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送ることができる社会の実現を目指します。

人材開発

働く自分をデザインし、技能や知識を身につける。あなたの未来への挑戦に、しっかり寄り添い支援します。

労働基準

労働条件の確保・改善、労働者の安全と健康の確保、的確な労災補償の実施、仕事と生活の調和の実現を進めています。

雇用環境・均等

誰もがその能力を十分に発揮し、仕事と家庭を両立させながら働くことができる社会を目指して、男女雇用機会均等の確保や、多様な働き方のニーズに対応した就業環境づくりを推進しています。

非正規雇用（有期・パート・派遣労働）

希望しても正社員になれない非正規雇用労働者の減少や非正規雇用労働者の処遇改善を図るため、均等・均衡待遇の推進に取り組むとともに、正社員就職の支援、正社員転換の支援を行っています。

労使関係

安定した労使関係は、経済社会の発展の基礎となるものです。厚生労働省では、労使間あるいは労使と政府の間での対話促進、労使紛争の早期解決に取り組んでいます。

労働政策全般

誰もが意欲と能力に応じて働くことができる社会を目指します。少子高齢化社会が進む中での戦略的な労働政策、雇用情勢に応じた機動的な対策などを実施し、労使関係の安定に努めています。また、その基盤となる労働経済の分析も行っています。

相談窓口等

求人・求職、労働条件、職場の安全や衛生など、労働に関する相談窓口等を検索することができます。

本文へ ▸ お問合わせ窓口 ▸ よくある御質問

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

Google カスタム検索 検索

テーマ別に探す | 報道・広報 | 政策について | 厚生労働省について | 統計情報・白書 | 所管の法令等 | 申請・募集・情報公開

ホーム > 政策について

政策について

分野別の政策一覧

健康・医療

▸ 健康 ▸ 食品 ▸ 医療 ▸ 医療保険 ▸ 医薬品・医療機器 ▸ 生活衛生 ▸ 水道

福祉・介護

▸ 障害者福祉 ▸ 生活保護・福祉一般 ▸ 介護・高齢者福祉

雇用・労働

▸ 雇用 ▸ 人材開発 ▸ 労働基準 ▸ 雇用環境・均等 ▸ 非正規雇用（有期・パート・派遣労働）
▸ 労使関係 ▸ 労働政策全般 ▸ 相談窓口等

年金

▸ 年金・日本年金機構関係

他分野の取り組み

▸ 「年収の壁」への対応 ▸ 国際関係 ▸ 研究事業 ▸ 社会保障全般 ▸ 戦没者遺族等への援護 ▸ 災害
▸ 情報政策 ▸ 規制改革・行政手続関係 ▸ 医薬品等行政評価・監視委員会
▸ 性的マイノリティに関する厚生労働省の取組

組織別の政策一覧　**各種助成金・奨励金等の制度**

- 政策について
- 分野別の政策一覧
- 組織別の政策一覧
- 各種助成金・奨励金等の制度
- 審議会・研究会等
- 国会会議録
- 予算および決算・税制の概要
- 政策評価・独法評価

令和8年度 奈良県産業部の編成（観光局除く）

名称（本課）	所掌する主な事務	名称（出先機関）	所掌する主な事務
総務課 奈良県庁舎6階 0742-27-8802	・部の総務、連絡調整に関すること ・部の予算経理に関すること	－	－
産業創造課 奈良県庁舎6階 0742-27-7005	・産業政策の企画及び推進に関すること ・新産業の創出に関すること ・中小企業の経営革新に関すること ・企業及び研究所の立地促進に関すること ・産業用地の創出に関すること ・工業団地等における脱炭素化に関すること ※宿泊施設の立地促進に関することは観光局に移管	工業振興センター ※令和8年より名称変更 奈良市柏木町129－1 0742-33-0817	・産業技術の研究開発及び技術支援に関すること ・計量法に関すること
経営支援課 奈良県庁舎6階 0742-27-8807	・創業支援及び経営支援に関すること ・商業及びサービス業の振興に関すること ・大規模小売店舗立地法に関すること ・地域産業の振興に関すること ・商工団体に関すること ・商工業の金融に関すること ・企業内における人権啓発に関すること	競輪場 奈良市秋篠町98 0742-45-4481	・競輪事業に関すること
人材・雇用政策課 奈良県庁舎6階 0742-27-8828	・雇用、労働政策の企画及び推進に関すること ・働き方改革の推進に関すること ・職業能力開発及び技能検定に関すること ・学生、外国人、高年齢者等の多様な人材の県内就労促進に関すること	労働会館（奈良・中和） 奈良市西木辻町93-6 0742-26-6900 大和高田市幸町2-33 0745－22－2727	・会館の管理運営に関すること
		高等技術専門校 磯城郡三宅町石見440 0745-44-0565	・職業能力開発に関すること
		産業会館 大和高田市幸町2-33 0745-22-2727	・会館の管理運営に関すること
		しごとiセンター （奈良・高田） 奈良市西木辻町93-6 0742-23-5729 大和高田市幸町2-33 0745-24-2010	・しごと相談に関すること （キャリアチェンジ相談を含む） ・ジョブならnetに関すること ・ひとり親家庭等就業相談に関すること ・プロフェッショナル人材に関すること

奈良県の産業施策等にご意見、ご要望などございましたら、奈良県産業部までお気軽にお寄せください。

【産業創造課】☎:0742-27-7005

↓奈良県の産業関連のお得情報やニュースはこちらから↓

（P37を参照）

メルマガ配信※　Instagram　Facebook

※メルマガ登録には、奈良スーパーアプリのアカウントが必要となります。